

2020年度事業計画

1. 文化事業（予算額：128,945千円）

文化・芸術・学術の普及、情報の提供、交流等を図り、沖縄県民の主体的、創造的な文化活動を支援することを目的に、次の事業を実施する。

(1) 沖縄県芸術文化祭開催事業（10,602千円） 県補助事業

49回目となる同芸術祭では、県民の多様な芸術文化活動を奨励し、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供することにより、県民文化の向上に寄与することを目的として、書道写真・美術の公募展のほか、各部門体験教室などのワークショップを開催し、全県的な芸術文化祭を目指す。

(2) おきなわ文学賞事業（3,034千円） 県補助事業

本県における文学活動の推奨及び県民文化の振興を目的に、県民及び県外・海外の県系人から文学作品を広く公募し、入選者を表彰する。さらに、視覚障がい者の方への公募も引き続き行う。また、入賞した作品は、文学賞ホームページのウェブ『はなうる』に掲載し、多くの方々に読んでもらえる機会もつくり出している。

(3) 文化活動支援助成事業（2,706千円） 県補助事業

本県の文化の振興を図るとともに多様な文化の創出を図るため、県内の文化団体等が実施する文化活動に対して助成する。

(4) 沖縄県伝統芸能公演支援事業（30,797千円） 県補助事業

県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会を提供するほか、若手実演家の育成及び次世代を担う子どもたちが沖縄の伝統芸能に触れる機会を創出することを目的に、かりゆし芸能公演を実施するとともに、重要無形文化財保持者等による公演を開催する。

かりゆし芸能公演については、平成31年度に引き続き、県内各地（離島含む）で実施する公演や、子ども達が伝統芸能に触れる機会の創出を目的とした公演を実施する。

(5) 文化観光戦略推進事業（10,967千円） 県受託事業

沖縄の特色ある伝統行事や伝統芸能に代表される多様で豊かな文化資源を活用した、芸術性や芸能性、エンターテインメント性の高い舞台公演のプロモーション等を行い、観光誘客を図る。公演実施団体及び各関係機関と連携し、Webや紙媒体を活用した販売促進等のほか、プロモーション映像の作成、着地型のプロモーションとして那覇空港・国際通り付近等での広告など、昨年度効果のあった取り組みを中心に行う。

(6) 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業（25,189千円） 県受託事業

県内文化関係団体が行う、文化芸術活動の継続・強化に向けた運営上の課題解決の取り組み（文化芸術活動の活性化）、文化芸術の享受者の拡大に資する魅力的な創造発信を行う取り組み（文化芸術の享受者の創出拡大）、文化芸術資源を活用して地域の諸課題の解決を促進する取り組み（文化芸術の社会的役割の創出拡大）に対して支援することにより、本県の文化芸術活動が持続的に発展する環境の形成を推進する。

また、文化芸術を活用した価値創造事例などの紹介等を行うイベントを開催することにより、文化芸術資源の活用についての意欲喚起を図る。

(7) 文化情報等プラットフォーム形成推進事業 (0 千円) 県受託事業
※事業廃止

(8) 世界エイサー大会実行委員会支援事業 (1,180 千円) 自主事業

エイサー団体の代表者等で構成される世界エイサー大会実行委員会を支援することで、エイサーの普及継承を図る。当該実行委員会では、令和2年度9月に2年ぶりに「世界エイサー大会」を開催する予定で、さらなるエイサー団体間の交流と文化の振興を図るものである。

※世界エイサー大会は実行委員会形式で実施しており、当財団で計上した予算は全額「世界エイサー大会実行委員会」へ負担金として支出する。

(9) 文化事業共通経費 (44,470 千円)

2 公文書事業（予算額：341,163千円）

沖縄に関する歴史資料として重要な公文書等を収集、整理、保存し、後世に継承するとともに、広く一般の利用に供することにより、沖縄の学術文化の振興に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

(1) 公文書館指定管理事業（241,650千円） 県指定管理事業

沖縄県公文書館を管理運営する指定管理者（指定期間：平成28年度から平成32年度まで）として、基本協定書及び基本協定に係る仕様書に定められた業務を次のとおり実施する。

①公文書等の管理に関する業務

ア. 収集選別

保存期間を満了した沖縄県の公文書等や個人や団体からの寄贈資料を収集し、その中から歴史公文書として永続的な保存価値があるものを評価選別する。

イ. 整理公開

選別された歴史公文書について、燻蒸による殺虫処理、金具等の劣化要因を除去し、保存容器に収納して書庫に保存する。また、公文書に含まれる個人情報等の保護や検索用目録データベースを整備して閲覧利用できる状態にする。

ウ. 保存修復

脆弱化した紙の公文書等を修復する。また、デジタル化して複製物を作成し、原本の利用による破損、退色による情報喪失及び電磁的記録（ビデオテープやカセットテープ等）の陳腐化を防ぐ。

②公文書等の利用に関する業務

ア. 閲覧

閲覧室において、利用者の資料探しを支援し、閲覧、複写サービスを提供する。また、電話やメール等による遠隔利用サービスを行う。

イ. 展示・講座

展示室において、常設展（資料入替2回）、遠隔地で移動展を開催する。また、公文書の活用講座・管理講座、保存講習会及び映写会等を開催する。

ウ. 見学・広報

事前の申込みにより、公文書館の施設や業務の見学及び展示資料の案内を行う。また、館の活動や資料について、広報誌やホームページを用いた広報活動を行う。

③施設設備の管理に関する業務

公文書館の施設設備を安全かつ良好に利用できるよう、建物・機械設備等の維持管理、温湿度の監視と制御、常駐警備・夜間機械警備や消防訓練等の危機管理、清掃、草刈、空気環境、害虫対策、水質検査等の施設衛生管理を行う。

④機能強化に関する業務

公文書館指定管理事業で生じた剰余金を活用して、公文書以外の沖縄関係資料について、評価選別、整理、公開業務を進める。

(2) 公文書関連事業 (99,513千円) 県受託事業・自主事業

沖縄県公文書館の管理運営ノウハウを活かし、沖縄県等から公文書管理に関する専門的な業務を受託するとともに県内市町村の公文書管理を支援する事業を次のとおり実施する。

①公文書等デジタル化業務

劣化が著しい公文書等を修復してデジタル化し、原本の代替物を作成する。

②琉球政府文書デジタルアーカイブ公開データ整備普及業務

デジタル化した琉球政府文書の画像データに対し個人情報等の審査・保護措置を行い、検索性目録データベースを充実させてインターネット上で閲覧できるようにする。また、公開システムを運用し、その利用を促進する。

③在米沖縄関係資料整理業務

沖縄県が米国国立公文書館から収集した沖縄戦及び戦後の米国統治に関する写真、空中写真及び映像資料について、英文の資料解説等を翻訳して検索性目録データベースを作成する。

④市町村等公文書管理支援事業 (自主事業)

市町村等公文書管理支援事業準備資金 (特定費用準備資金) を活用し、県内市町村の公文書管理に関する現状と課題を把握するため、平成31年度に実施したアンケート調査に加えて、個別のヒアリング調査を行い、その結果を分析し報告書にまとめて公表する。また、外部有識者の知見を取り入れながら課題解決策の検討を行うとともに、コンサルティング活動やセミナー等を実施し、市町村が歴史公文書を適切に保存継承する活動を支援する。